

事業カルテ (4年度決算)

子育て支援課

03-02-02-331

子どもショートステイ事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-1	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成18年10月から事業開始(養育協力家庭のみ)。緊急や長期的な利用、複雑化・困難化するケースへの対応を充実させるために、平成27年度から「児童養護施設」への預かりも開始した。平成30年度には利用要件を緩和し、保護者の出張等を利用要件に加えるとともに、緊急時には利用料が免除されるように制度改正を実施した。令和2年度から、養育協力家庭の体験発表会を実施し、事業の理解促進、養育協力家庭の増加を目指している。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成18年度
事業の目的、 令和4年度の目標	高齢出産や核家族の家庭が増加している中で、地域の支え合いによる子育て支援と児童福祉の向上を図ることを目的とする。令和4年度も引き続き、事業の理解促進に努め、養育協力家庭の増加等を目指す。	
予算の執行方法	「養育協力家庭」と「児童養護施設」に業務を委託した。	
事業の成果	一時的に家庭で養育できない児童の安全・安心な生活を確保した。 養育協力家庭の体験発表会を実施し、事業の理解促進に努めた。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	1,814 千円	1,825 千円	1,770 千円	2,068 千円	1,713 千円	
事業にかかる実コスト	6,854 千円	7,833 千円	8,467 千円	7,452 千円	7,522 千円	
内 訳	直接 経費					
	国庫支出金	124 千円	117 千円	80 千円	139 千円	78 千円
	都支出金	1,566 千円	1,708 千円	1,689 千円	1,849 千円	1,635 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	124 千円	0 千円	1 千円	80 千円	0 千円
間接 経費						
職員人件費	5,040 千円	6,008 千円	6,697 千円	5,384 千円	5,809 千円	
《従事人員数》	0.60 人	0.70 人	0.80 人	0.65 人	0.70 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	延べ利用日数	目標	80日	80日	80日
		結果	80日	46日	-
成果指標 (アウトカム)	延べ利用人数	目標	30人	30人	30人
		結果	26人	20人	-

特記事項

-

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的 的	財 源 的		
C	B	B	イ	令和4年度については、児童福祉施設において利用時にPCR検査が必須となったことから、結果として施設利用につながらなかった。 今後の課題については、国や東京都の動向及び利用者ニーズを踏まえて検討する。

03-02-02-331

子どもショートステイ事業

◇ 執行状況及び成果等

市内養育協力家庭及び児童養護施設に委託して実施。

	委託先区分	利用件数（件）		利用日数（日）	
平成30年度	養育協力家庭	25	計 30	59	計 79
	児童養護施設	5		20	
令和元年度	養育協力家庭	15	計 24	38	計 70
	児童養護施設	9		32	
令和2年度	養育協力家庭	7	計 11	23	計 43
	児童養護施設	4		20	
令和3年度	養育協力家庭	14	計 26	39	計 80
	児童養護施設	12		41	
令和4年度	養育協力家庭	20	計 20	46	計 46
	児童養護施設	0		0	

平成27年度から、従来の養育協力家庭に加え、児童養護施設への預け入れを開始している。

事業カルテ (4年度決算)

子育て支援課

03-02-02-336

児童手当支給事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	法定受託事務	基礎となる法令	児童手当法・児童手当及び特例給付の支給等に関する多摩市事務処理規則			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-1	A1-3	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	児童手当法は昭和47年に制度が発足し、支給要件、対象年齢、所得制限限度額等の見直しが適時行われ、平成21年度まで実施。政権交代により平成22年4月に子ども手当制度が創設(単年度法)され、名称及び制度内容に変更があった。平成23年4月に国民生活等の混乱を回避するための平成22年度における子ども手当の支給に関する法律が施行。平成23年10月に子ども手当特別措置法が施行された。平成24年4月1日に児童手当法の一部改正が施行され、再び名称が児童手当に変わり、支給額等の見直しが図られ、同年6月分から所得制限が導入された。令和3年10月1日に児童手当法の一部改正され、令和4年6月1日に児童手当法施行令及び児童手当法施行規則が一部改正された。これにより新たに所得上限限度額が設けられた。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちに資することを目的とする。また保育料・学童クラブ使用料・学校給食費の未納に充当することにより未収金対策を進める。
予算の執行方法	児童手当法に基づいて児童手当を受給資格者の認定請求によって支給した。
事業の成果	支給の趣旨に基づいた用途に手当が用いられることで、子どもたちの健やかな育ちを得られた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	2,074,401 千円	2,037,351 千円	1,992,801 千円	1,924,333 千円	1,825,455 千円	
事業にかかる実コスト	2,093,468 千円	2,056,800 千円	2,011,963 千円	1,943,309 千円	1,843,843 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	1,443,491 千円	1,410,361 千円	1,380,154 千円	1,346,802 千円	1,253,528 千円
	都支出金	317,869 千円	311,091 千円	306,336 千円	297,302 千円	281,313 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	3,617 千円	322 千円	3,234 千円	3,562 千円	0 千円
	一般財源	309,424 千円	315,577 千円	303,077 千円	276,667 千円	290,614 千円
間接経費						
職員人件費	17,641 千円	18,023 千円	17,579 千円	17,393 千円	17,428 千円	
《従事人員数》	2.10 人	2.10 人	2.10 人	2.10 人	2.10 人	
その他の人件費	1,426 千円	1,426 千円	1,583 千円	1,583 千円	960 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	延支給件数	目標	-	-	-
		結果	30,737件	28,665件	-
成果指標 (アウトカム)	延支給児童数	目標	-	-	-
		結果	189,700人	175,734件	-

特記事項

対象者に対して支給するため、目標値については設定していない。

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的 的	財 源 的		
N	C	C	イ	国は、児童手当縮小の方針を転換し、拡充(対象児童の年齢を18歳までに引き上げるかどうか、所得制限を撤廃するかどうか)について検討を始めているが、現在具体的な方針は決まっていない。

03-02-02-336

児童手当支給事業

◇ 執行状況及び成果等

平成24年4月分から児童手当法に基づき児童手当を支給（所得制限あり）

児童手当所得制限限度額超過者に対しては「法の附則による特例給付」として児童1人につき月額5,000円を支給。

令和4年6月1日に児童手当法施行令及び児童手当法施行規則が一部改正され、令和4年6月分から新たに所得上限限度額が設けられた。所得上限限度額超過者に対しては手当の支給はなされない。

年度	受給児童数	手当月額	年間延受給児童数	扶助費
30	16,849人	【児童手当】 月額15,000円 0歳～3歳未満、 3歳以上～小学校修了前 (第3子以降)	200,940人	2,073,670,000円
元	16,654人	月額10,000円 3歳以上～小学校修了前 (第1・2子)、中学生	198,188人	2,031,925,000円
2	16,320人	【特例給付】 児童1人につき月額5,000 円（平成24年6月分から所 得制限限度額超過者を対 象に支給）	195,154人	1,990,420,000円
3	15,827人		189,700人	1,921,535,000円
4	14,446人	※令和4年6月分より創設 された所得上限限度額を 超過した者は、手当の支 給対象外	175,734人	1,807,675,000円

事業カルテ (4年度決算)

子育て支援課

03-02-02-622

特定教育・保育の実費徴収に係る補足給付事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	子ども・子育て支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-1	A1-3	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度より実施された「子ども・子育て支援新制度」において、特定教育・保育施設の生活保護世帯を対象に給食費や教材費・行事費等の費用の一部を補助していた。令和元年10月からは幼児教育・保育の無償化制度の開始に伴い、特定教育・保育施設に通う子どもの保護者に対する給食費補助は、公定価格にて加算対応とされ、実費徴収に係る補足給付事業の対象外となった。それに伴い、現行制度幼稚園に通う幼児の保護者で年収約360万円未満の世帯に対して、副食費相当に対する補助制度を開始した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成27年度
事業の目的、 令和4年度の目標	低所得世帯(生活保護世帯を含む)・多子世帯の経済的負担の軽減により、幼児教育・保育の振興と充実を図る。	
予算の執行方法	特定教育・保育施設に対しては、生活保護世帯を対象として教材費・行事費等の一部を補助した。また、現行制度幼稚園に対しては、年収約360万円未満世帯及び第3子(小学校3年生以下)の幼児の保護者を対象として給食費の一部を補助した。	
事業の成果	低所得世帯(生活保護世帯を含む)・多子世帯の経済的負担の軽減により、児童福祉の向上に寄与した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	66千円	577千円	899千円	1,036千円	1,059千円	
事業にかかる実コスト	654千円	1,349千円	2,155千円	2,030千円	3,964千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	22千円	192千円	299千円	345千円	352千円
	都支出金	21千円	192千円	299千円	325千円	352千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	23千円	193千円	301千円	366千円	355千円
	間接経費					
職員人件費	588千円	772千円	1,256千円	994千円	2,905千円	
《従事人員数》	0.07人	0.09人	0.15人	0.12人	0.35人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	対象施設数	目標	44施設	-	-
		結果	14施設	-	-
成果指標 (アウトカム)	延べ利用者数 上段:教材費・行事費 下段:副食費補助	目標	108人 1,212人	-	-
		結果	25人 550人	-	-

特記事項

本事業は活動指標と成果指標の目標値を定めることがないため、令和4年度より目標設定を行わないこととした。

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的 的	財 源 的		
N	B	B	I	低所得世帯(生活保護世帯を含む)・多子世帯の経済的負担の軽減が図られており、今後も引き続き継続して給付を行っていく。

03-02-02-622 特定教育・保育の実費徴収に係る補足給付事業

◇ 執行状況及び成果等

1 補助上限単価 *1人当たり/月
 〈令和元年9月まで(無償化実施前)〉 (円)

	給食費(副食材料費)	教材費・行事費等
保育標準時間認定子ども	4,500	2,500
保育時間認定子ども	-	2,500

〈令和元年10月から(無償化実施後)〉 (円)

	給食費(副食材料費)	教材・行事費等
現行制度幼稚園	4,500	-
新制度幼稚園	-	2,500

2 執行状況

	平成30年度		令和元年度(～9月)	
	人数(人)	実施額(円)	人数(人)	実施額(円)
施設合計	39	66,270	43	50,341

	令和元年度(10月～)		令和2年度	
	人数(人)	実施額(円)	延べ人数(人)	実施額(円)
現行制度幼稚園	57	495,686	460	897,096
新制度幼稚園	4	30,948	2	2,272
合計	61	526,634	462	899,368

	令和3年度		令和4年度	
	延べ人数(人)	実施額(円)	延べ人数(人)	実施額(円)
現行制度幼稚園	550	973,923	537	968,764
新制度幼稚園	25	62,617	37	90,185
合計	575	1,036,540	574	1,058,949

*R2年度より人数を延べ算定

事業カルテ (4年度決算)

子育て支援課

03-02-02-623

保育サービス推進等事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	(1) 保育サービス推進事業 平成26年度までの認可保育所に対する東京都サービス推進費の対象施設が拡大され、認定こども園や小規模保育所等を補助対象とした保育サービス推進事業が平成27年度に新設された。 (2) 保育力強化事業 認証保育所については平成26年度以前、上記東京都サービス推進費に当たる補助制度がなかったが、平成27年度に認証保育所を補助対象とした保育力強化事業が新設された。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成27年度

事業の目的、 令和4年度の目標	(1) 特別保育事業や地域子育て支援事業などを地域の実情に応じて推進するため、認可保育所(学校法人立)、認定こども園、小規模保育所、事業所内保育所に対し、取組に要する費用の一部を補助することにより、保育サービスの質の向上を図る。 (2) 都民の多様な保育ニーズや独自の取組みなどを実施する認証保育所に対し、要する費用の補助を行うことにより、保育サービスの質の向上を図る。
予算の執行方法	(1) 認可保育所(学校法人立)、認定こども園、小規模保育所、事業所内保育所に対し、取組に要する経費について、補助を行った。 (2) 東京都独自の施設である認証保育所に対し、取組に要する費用について補助を行った。
事業の成果	(1) 特別保育事業や地域子育て支援事業などを地域の実情に応じて推進する認可保育所(学校法人立)、認定こども園、小規模保育所、事業所内保育所に対して必要な経費の一部を補助することで、保育サービスの質の向上を図り、児童福祉の充実を図った。 (2) 都民の多様な保育ニーズに対応した特別保育事業や、独自の取組みを地域の実情に応じて実施する認証保育所に対して必要な費用の補助を行い、保育サービスの質の向上を図り、児童福祉の充実を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	18,984 千円	24,426 千円	25,309 千円	26,713 千円	29,500 千円	
事業にかかる実コスト	20,580 千円	26,057 千円	26,899 千円	28,784 千円	31,575 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	17,834 千円	22,856 千円	21,234 千円	22,591 千円	25,946 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,150 千円	1,570 千円	4,075 千円	4,122 千円	3,554 千円
	間接経費					
職員人件費	1,596 千円	1,631 千円	1,590 千円	2,071 千円	2,075 千円	
《従事人員数》	0.19 人	0.19 人	0.19 人	0.25 人	0.25 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	対象施設数	目標	20施設	20施設	21施設
		結果	20施設	19施設	—
成果指標 (アウトカム)	一律に比較できないため記載しない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財一 源般		
N	N	N	イ	地域の実情に応じて保育サービスの向上を図るため、その取組を実施する施設に対し、東京都制度を活用し、引き続きその事業に要する費用の一部を補助していく。

03-02-02-623

保育サービス推進等事業

◇ 執行状況及び成果等

1 保育サービス推進事業補助金

年度別補助金交付額

施設名	補助金交付額（円）				
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
おだ学園保育園				4,568,000	6,327,000
おだ認定こども園	7,900,000	10,048,000	6,767,000	6,623,000	7,805,000
多摩みゆき幼稚園	300,000	264,000	864,000	684,000	800,000
東京大谷幼稚園		456,000	519,000	990,000	1,260,000
どんぐり保育室	1,500,000	1,900,000	1,600,000	1,600,000	1,672,000
こころプティ保育園	685,000	1,113,000	413,000	81,000	76,000
あおぞらルーム				278,000	264,000
さっちゃんルーム			66,000	1,274,000	1,464,000
サクラさーくる	114,000	126,000	348,000	100,000	62,000
管外施設				48,000	
合計	10,499,000	13,907,000	10,577,000	16,246,000	19,730,000

2 保育力強化事業補助金

年度別補助金交付額

施設名	補助金交付額（円）				
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
キッズガーデンかわせみ	342,000	1,106,000	1,260,000	980,000	820,000
ウィズチャイルドさくらがおか幼保園	100,000	364,000	930,000	364,000	472,000
ウィズチャイルドさくらがおかみなみ園	736,000	736,000	1,212,000	564,000	505,000
ウィズチャイルドさくらがおかこども園	1,154,000	1,312,000	1,473,000	820,000	820,000
永山駅前こどもの家	1,577,000	1,264,000	577,000	700,000	210,000
多摩センターこどもの家	320,000	364,000	991,000	100,000	100,000
みらい保育園	424,000	1,370,000	2,098,000	1,704,000	1,574,000
多摩センターエンゼルホーム	1,332,000	1,755,000	606,000	848,000	1,200,000
キッズサポート多摩 めぐみクラブ	1,520,000	1,422,000	1,090,000	1,228,000	1,094,000
キッズサポート多摩 第二めぐみクラブ	980,000	826,000	1,634,000	728,000	1,190,000
合計	8,485,000	10,519,000	11,871,000	8,036,000	7,985,000

03-02-02-680

保育所等における原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

- 食料費、光熱費、燃料費等の物価高騰等に直面する保育所等に対し、安定的な運営体制を維持していくため物価高騰分について支援を行った。

2 保育所等における原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業実施状況

	令和4年度
施設数 (園)	46
金額 (円)	23,828,000

事業カルテ (4年度決算)

子育て支援課

03-02-02-704

保育士等キャリアアップ補助事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策 A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり				
	施策 2	子育て家庭への支援				
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成25・26年度に保育士の人材確保対策を推進する一環として、保育士の処遇改善に取り組む市内認可・認証保育所及び家庭福祉員に対し資金の補助を行うことにより、保育士の確保を進めるための保育士等処遇改善臨時特例事業を実施し、平成27年度に保育士等キャリアアップ補助事業を新設した。平成29年度に病児保育事業、平成31年度に企業主導型保育事業を対象施設に追加した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成27年度
事業の目的、 令和4年度の目標	保育士等が保育の専門性を高めながら、やりがいを持って働くことができるよう、保育士等のキャリアアップに向けた取組みをする事業者に対して、使途を賃金改善に限定した補助制度により、保育サービスの質の向上を図る。	
予算の執行方法	国制度のキャリアパス要件の仕組みを導入している認可保育所(学校法人立)・認定こども園(東京都から市町村への補助率10/10)、小規模保育所・事業所内保育所(補助率1/2)に対し、公定価格に上乗せして補助する。また、国制度に準じて、キャリアアップの取組みをする認証保育所(補助率10/10)、病児保育実施施設・企業主導型保育所(補助率1/2)に対し、補助を行った。	
事業の成果	保育士等が保育の専門性を高めながら、やりがいを持って働くことができるよう、賃金改善を実施することにより、保育サービスの質の向上を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	100,593 千円	108,032 千円	111,339 千円	118,412 千円	125,005 千円	
事業にかかる実コスト	102,021 千円	109,491 千円	113,599 千円	120,483 千円	127,080 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	94,306 千円	102,619 千円	103,755 千円	109,815 千円	114,972 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	6,287 千円	5,413 千円	7,584 千円	8,597 千円	10,033 千円
間接経費						
職員人件費	1,428 千円	1,459 千円	2,260 千円	2,071 千円	2,075 千円	
《従事人員数》	0.17 人	0.17 人	0.27 人	0.25 人	0.25 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	対象施設数	目標	24施設	22施設	23施設
		結果	20施設	22施設	—
成果指標 (アウトカム)	一律に比較できないため記載しない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

成果 推移 の 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	定量的	財源		
N	N	N	イ	保育士の専門性を高めながら、やりがいを持って働けるよう、その取組を実施する施設に対し、東京都制度を活用し、引き続きその事業に要する費用の一部を補助していく。

03-02-02-704

保育士等キャリアアップ補助事業

◇ 執行状況及び成果等

年度別補助金交付額

施設名	補助金交付額（円）				
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
おだ学園保育園				5,603,000	7,260,000
おだ認定こども園	12,628,000	12,470,000	11,531,000	12,101,000	12,075,000
多摩みゆき幼稚園	5,200,000	4,477,000	4,423,000	4,166,000	4,522,000
東京大谷幼稚園		3,850,000	4,238,000	3,682,000	3,575,000
どんぐり保育室	2,335,000	2,809,000	2,809,000	2,012,000	2,698,000
あおぞらルーム				1,614,000	3,185,000
キッズガーデンかわせみ	8,378,000	8,343,000	7,731,000	7,977,000	7,948,000
ウイズチャイルドさくらがおか幼稚園	7,365,000	7,877,000	8,046,000	8,068,000	7,379,000
ウイズチャイルドさくらがおかみなみ園	7,204,000	7,110,000	6,811,000	6,636,000	6,751,000
ウイズチャイルドさくらがおかこども園	7,718,000	7,515,000	7,686,000	7,749,000	7,468,000
永山駅前こどもの家	6,520,000	6,737,000	6,712,000	6,849,000	6,958,000
多摩センターこどもの家	7,107,000	6,390,000	6,796,000	7,161,000	8,330,000
みらい保育園	5,735,000	7,789,000	7,702,000	7,672,000	7,881,000
多摩センターエンゼルホーム	7,066,000	6,847,000	7,011,000	7,004,000	7,001,000
キッズサポート多摩 めぐみクラブ	7,436,000	8,937,000	8,814,000	9,179,000	8,777,000
キッズサポート多摩 第二めぐみクラブ	8,655,000	10,021,000	9,882,000	10,091,000	10,605,000
サクラさーくる	2,644,000	2,582,000	2,297,000	1,792,000	1,757,000
TAMAエンジェルガーデン	1,483,000	1,483,000	2,347,000	2,347,000	2,347,000
京王キッズプラッツ多摩センター		1,641,000	3,409,000	3,706,000	3,037,000
聖蹟こども TERRACE			1,885,000		
プラスキッズみらい保育園 聖蹟桜ヶ丘園					2,300,000
ニチイキッズせいせき桜ヶ丘駅前保育園					1,384,000
管外施設	128,000			285,000	179,000
合計	97,602,000	106,878,000	110,130,000	115,694,000	123,417,000

03-02-02-848

保育士等処遇改善臨時特例事業

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

1 保育士等の収入を3%程度（月額9,000円）引き上げることを目的とし、賃金改善を実施した保育所等に対し、要した費用の補助を行った。

2 保育士等処遇改善臨時特例事業実施状況

施設名	補助金交付額（円）	
	令和3年度	令和4年度
桜ヶ丘第一保育園	603,980	2,404,560
ゆりのき保育園	663,760	2,538,660
こぼと第一保育園	757,360	2,394,720
みさと保育所	601,740	2,268,900
バオバブ保育園	526,120	2,410,800
こぐま保育園	924,980	3,617,980
みどりの保育園	581,980	2,270,640
やまと保育園	418,920	1,583,040
ピオニイ第二保育園	498,460	2,041,200
かおり保育園	634,220	2,275,320
かしのき保育園	717,680	2,662,080
こころ保育園	438,620	1,633,080
バオバブちいさな家保育園	494,440	2,114,700
りすのき保育園	420,160	1,669,920
あおぞら保育園	572,360	2,386,980
丘の上アンジュ保育園	171,840	434,880
のびのびっこ保育園	423,880	1,614,900
あすのき保育園	332,840	1,342,800
あおぞらぱれっと保育園	409,240	1,518,120
やまとさくら保育園	345,020	1,305,480
関戸みどりの保育園	361,480	1,210,380
おだ学園保育園	271,160	1,475,820
おだ認定こども園	540,800	2,176,500
多摩みゆき幼稚園	161,700	616,200
東京大谷幼稚園	142,560	550,080
どんぐり保育室	123,300	449,820
こころブティ保育園	122,780	451,080
さっちゃんルーム	134,000	475,800
あおぞらルーム	82,200	299,880
サクラさーくる	108,540	563,460
こひつじ	19,920	67,140
たえちちゃんち	19,920	22,380
保育室ぼけっとぼけ	99,600	335,700
濱田朝子	39,840	134,280
キッズガーデンかわせみ	437,100	1,311,300
ウイズチャイルドさくらがおか幼保園	557,180	1,671,540
ウイズチャイルドさくらがおかみなみ園	456,800	1,370,400
ウイズチャイルドさくらがおかこども園	525,200	1,575,600
永山駅前こどもの家	385,740	1,157,220
多摩センターこどもの家	429,520	1,288,560
みらい保育園	521,240	1,563,720
多摩センターエンゼルホーム	417,380	1,252,140
キッズサポート多摩めぐみクラブ	558,500	1,675,500
キッズサポート多摩第二めぐみクラブ	435,900	1,307,700
TAMAエンジェルガーデン	0	295,900
合 計	17,489,960	63,786,860

03-02-02-883

臨時休園等支援事業

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

	令和4年度			
	施設数(園)	延べ人数(人)	延べ日数(日)	金額(円)
認証保育所	10	325	1,549	1,041,000
定期利用保育	1	7	26	35,000
合計	11	332	1,575	1,076,000

	令和2年度		令和3年度	
	施設数(園)	金額(円)	施設数(園)	金額(円)
認証保育所	13	12,738,000	11	3,176,000
定期利用保育	8	638,000	8	108,000
合計	21	13,376,000	19	3,284,000

事業カルテ (4年度決算)

子育て支援課

03-02-02-889

認可外保育施設第三者評価受審費補助事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	—				
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	令和元年度、多摩市保育士等キャリアアップ補助金の補助対象施設に企業主導型保育事業所が追加され、東京都保育士等キャリアアップ補助要綱の改正により、補助を受ける要件に「福祉サービス第三者評価受審」が規定された。第三者評価受審を促進し、保育士等キャリアアップ補助金への補助活用につなげ、保育の質の向上に向けた保育士の確保等の取り組みを支援するため、令和2年度より第三者評価受審費を補助する制度を創設した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和2年度
事業の目的、 令和4年度の目標	市内で企業主導型保育事業所を運営する事業者が、福祉サービス第三者評価を受審する際の経済的負担を軽減することで、第三者評価の受審を促進し、保育サービスの質の向上を図ることを目的とする。	
予算の執行方法	令和4年度受審予定であった施設の都合により、当年度内での実施がなかったため、未執行。	
事業の成果	—	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	435千円	600千円	0千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	1,021千円	1,014千円	415千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	435千円	600千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	間接経費					
職員人件費	0千円	0千円	586千円	414千円	415千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.07人	0.05人	0.05人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	対象施設数	目標	1施設	1施設	—
		結果	1施設	0施設	—
成果指標 (アウトカム)	一律に比較できないため記載しない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

令和4年度受審予定であった施設より、当該年度中での事業者選定ができず、次年度に実施する旨の報告があったため、当年度における事業支出はなし。
本事業は活動指標と成果指標の目標値を定めることがなじまないため、令和5年度より目標設定を行わないこととする。

◇自己点検

の 成 果 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
N	B	B	I	第三者評価の普及及び定着を図り、保育サービスの質を継続的に改善していくため、その取組を実施する施設に対し、東京都制度を活用し、引き続きその事業に要する費用の一部を補助していく。

03-02-02-889

認可外保育施設第三者評価受審費補助事業

◇ 執行状況及び成果等

年度別補助金交付額

施設名	補助金交付額（円）		
	2年度	3年度	4年度
京王キッズプラッツ多摩センター	435,000		
聖蹟こども TERRACE		600,000	
合計	435,000	600,000	0

※令和4年度は受審予定であった施設の都合により、当該年度内での実施がなかったため、未執行。

事業カルテ (4年度決算)

子育て支援課

03-02-02-952

保育従事職員宿舍借り上げ支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	東京都の保育人材確保事業の一環として、東京都保育従事職員宿舍借り上げ支援事業が開始された。各園の保育人材の確保が困難な中、周辺自治体への保育従事者の流出防止及び人材確保に向け、事業を実施する。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成30年度

事業の目的、 令和4年度の目標	保育従事職員用の宿舍借り上げを行う事業者が経費を支出した場合に、その一部の経費を負担することにより、保育人材の確保、定着及び離職防止を図る。
予算の執行方法	市内認可保育所及び認定こども園、認証保育所、地域型保育事業からの申請により、1戸あたり82,000円を上限に事業者が支出する金額の7/8を補助した。
事業の成果	市内認可保育所及び認定こども園、認証保育所、地域型保育事業に勤める保育従事職員の福利厚生を充実させることで、保育人材の確保、定着及び離職防止に寄与した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)		
決算額(単位:千円)	4,097 千円	6,808 千円	8,627 千円	8,025 千円	5,425 千円		
事業にかかる実コスト	5,357 千円	8,524 千円	10,301 千円	9,682 千円	7,085 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	933 千円	1,408 千円	1,988 千円	2,650 千円	1,666 千円
		都支出金	2,577 千円	4,084 千円	5,432 千円	4,233 千円	3,043 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	587 千円	1,316 千円	1,207 千円	1,142 千円	716 千円
	間接経費	職員人件費	1,260 千円	1,716 千円	1,674 千円	1,657 千円	1,660 千円
	《従事人員数》	0.15 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	市内私立認可保育所及び認定こども園、認証保育所、地域型保育事業所の利用物件数	目標	18件	15件	—
		結果	12件	10件	—
成果指標 (アウトカム)	市内私立認可保育所及び認定こども園、認証保育所、地域型保育事業所の実利用者数	目標	18人	15人	—
		結果	12人	10人	—
特記事項	本事業は活動指標と成果指標の目標値を定めることがなまじないため、令和5年度より目標設定を行わないこととする。				

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	保育人材の確保、定着及び離職防止を図るため、国及び東京都の制度を活用し、引き続きその費用の一部を補助していく。

03-02-02-952

保育従事職員宿舍借上げ支援事業

◇ 執行状況及び成果等

1 施設別利用件数 (件)

	施設名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1	桜ヶ丘第一	3	3	3	2	2
2	こぐま	3	3	3	3	4
3	みどりの	1	1	3	2	1
4	ピオニイ第二	1	-	-	-	-
5	やまと	-	-	1	1	-
6	やまとさくら	-	-	1	1	1
7	関戸みどりの	-	-	1	1	-
8	おだ認定こども園	-	2	2	2	2
9	永山駅前こどもの家	1	1	1	-	-
	合計	9	10	15	12	10

2 施設別補助実績額 (円)

	施設名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1	桜ヶ丘第一	1,414,000	2,220,000	2,154,000	1,620,000	1,492,000
2	こぐま	1,498,000	2,172,000	2,118,000	2,292,000	1,833,000
3	みどりの	720,000	720,000	1,314,000	1,380,000	708,000
4	ピオニイ第二	305,000	-	-	-	-
5	やまと	-	-	480,000	160,000	-
6	やまとさくら	-	-	540,000	590,000	540,000
7	関戸みどりの	-	-	426,000	603,000	-
8	おだ認定こども園	-	958,000	1,247,000	1,380,000	852,000
9	永山駅前こどもの家	160,000	324,000	348,000	-	-
	合計	4,097,000	6,394,000	8,627,000	8,025,000	5,425,000

事業カルテ (4年度決算)

子育て支援課

03-02-02-988

企業主導型保育利用支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市企業主導型保育利用支援事業補助金交付要綱			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	-				
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	東京都の補助制度を活用しながら、待機児童解消を目的として、市民が企業主導型保育所の地域枠を利用することを促進するため、企業主導型保育事業の地域枠を利用する保護者への保育料を軽減するための補助制度を平成31年4月より創設した。令和元年10月から東京都の補助制度の拡充を受けて、多子世帯支援補助を開始。令和3年4月より補助対象となる契約時間を月120時間以上の市民に拡充した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和元年度
事業の目的、 令和4年度の目標	企業主導型保育所が設定する地域の児童を受け入れる枠(地域枠)を利用する保護者への負担軽減と市民の利用を促進することにより、待機児童の解消と児童福祉の向上を図る。	
予算の執行方法	企業主導型保育所に対して、保育料補助及び多子世帯支援補助を申請により補助した。	
事業の成果	認可保育所の補完制度として、待機児童の多い3歳未満児の解消につなげるとともに、子育てと就労の両立支援等により、児童福祉の向上を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)		
決算額(単位:千円)	0千円	6,403千円	13,283千円	12,848千円	11,446千円		
事業にかかる実コスト	0千円	9,836千円	14,539千円	15,333千円	12,691千円		
内 訳	直接 経費	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		都支出金	0千円	339千円	4,465千円	5,810千円	6,059千円
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		一般財源	0千円	6,064千円	8,818千円	7,038千円	5,387千円
	間接 経費	職員人件費	0千円	3,433千円	1,256千円	2,485千円	1,245千円
	《従事人員数》	0.00人	0.40人	0.15人	0.30人	0.15人	
	その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	市内在住児童が利用した企業主導型保育所数	目標	5園	—	—
		結果	4園	—	—
成果指標 (アウトカム)	延べ利用者数	目標	510人	—	—
		結果	325人	—	—

特記事項

本事業は活動指標と成果指標の目標値を定めることがなまじないため、令和4年度より目標設定を行わないこととした。

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的 的	財 源 的		
N	B	B	ウ	地域の子どもを受入れ、多様で柔軟な保育サービスを提供する当該施設運営事業者に対し、引き続き施設の安定した運営を支援し、地域貢献及び児童福祉の向上を図る。また令和5年度では、今後の国や都の動きを適切にとらえ、多子軽減に係る都の補助を活用し制度の拡充を行う。

03-02-02-988

企業主導型保育利用支援事業

◇ 執行状況及び成果等

年度別保育料補助、多子世帯支援補助対象人数

年度	保育料補助 (円)	対象児童数 (人)	内 訳 (人)	多子世帯支援補助 (円)	対象児童数 (人)
元	5,837,000	257	市内 235 市外 22	566,000	39
2	9,248,000	342	市内 326 市外 16	2,088,500	129
3	7,635,165	325	市内 325 市外 0	2,430,800	159
4	7,180,770	333	市内 327 市外 6	2,468,800	176

※多子世帯支援補助は令和元年10月分から実施